

用地取得事業特別会計

款	1	管理費					
項	1	管理費					
目	1	一般管理費	(単位 千円)				
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較		
財政課	一般管理事務 3003	本会計、一般会計、土地開発基金の間で負担精算を行う。	5,023	20,020	△ 14,997		
		(1) 年次精算 (2) 基金利子の積み立て	(5,000) (23)	(20,000) (20)	△ 15,000 3		
		【土地開発基金の状況】	(単位:千円)				
		区分	取得金額	令和4年度 残高見込み	令和5年度 増 減	令和5年度 残高見込み	
		基金現金		101,497	5,023	0	106,520
		土地分の増減に連動			5,000	0	
		基金利子			23		
		土地分(用地特会貸付金)	194,638	188,240		5,000	183,240
		H17大曾倉山林	56,763	50,365		5,000	45,365
		H23菅の台山林	92,767	92,767		0	92,767
		H23中割原原野(2か所)	24,053	24,053		0	24,053
		H27清掃センター跡地	13,665	13,665		0	13,665
		R4駒ヶ根温泉ホテル	7,390	7,390		0	7,390
		合計(基金現金・土地分)		289,737	5,023	5,000	289,760
		特定財源の内容	財産売払収入				
			不動産売払収入(一般会計繰入金)	(5,000)	(20,000)		△ 15,000
			土地開発基金利子	(23)	(20)		3
目 計				5,023	20,020		△ 14,997

款	2	事業費				
項	1	事業費				
目	1	公共用地取得費	(単位 千円)			
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
財政課	普通財産取得事業 3001	土地開発基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算	88,000	88,000		
		特定財源の内容	繰入金 土地開発基金繰入金	(88,000)	(88,000)	
目 計			88,000	88,000		

中沢財産区会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	財産管理費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
総務課	財産管理事務 5701	南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理事務を行う。	103	103	
		(1) 南入官行造林 24.1ha (2) 上割大洞県行造林 103.3ha (3) 官行造林巡視、管理会			
	特定財源の内容	財産収入 財政調整基金利子 繰入金 財政調整基金繰入金	(1) (102)	(1) (102)	
目 計			103	103	

介護保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	一般管理費 3301	介護保険事業運営に係る職員の人件費の支払い及び一般事務を行う。	52,415	48,145	4,270
		(1) 職員5名分	(36,910)	(39,731)	△ 2,821
		(2) 上伊那広域連合負担金(情報システム)	(13,381)	(7,336)	6,045
		(3) 介護支援専門員等研修費助成	(271)	(271)	
		(4) その他事務費等	(1,853)	(807)	1,046
	特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金 財産収入 歳計現金利子	(52,405) (10)	(48,135) (10)	4,270
目 計			52,415	48,145	4,270

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
福祉課	賦課徴収費 3311	第1号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。 目標収納率 98.50% 令和3年度実績98.66%…18保険者中12位	1,228	1,227	1	
		特定財源の内容	使用料及び手数料 督促手数料 繰入金 一般会計繰入金	(50) (1,178)	(50) (1,177)	1
					1,228	1,227

款	1	総務費
項	3	介護認定費
目	1	介護認定諸費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較																																						
福祉課	介護認定事業 3316	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定をするための認定調査、主治医意見書作成等に係る経費 介護認定審査会（広域連合）の審査にかかる経費（令和3年度は1,170件うち337件が新規認定） <p>令和4年4月末現在の介護認定状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">要支援</th> <th colspan="5">要介護</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>事業 対象者</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>58</td> <td>83</td> <td>121</td> <td>336</td> <td>309</td> <td>246</td> <td>209</td> <td>159</td> <td>1,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 認定調査員等9名報酬等 (10,020) (9,049) 971 (2) 医師意見書作成 1,350件見込み (6,050) (6,050) (3) 認定審査会負担金 (6,222) (6,353) △ 131 (4) その他事務費等 (146) (146)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>特定財源の内容</th> <th>繰入金 一般会計繰入金</th> <th>予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>(22,438)</td> <td>(21,598)</td> <td>840</td> </tr> </tbody> </table>	区分	要支援			要介護					計	事業 対象者	1	2	1	2	3	4	5	人数	58	83	121	336	309	246	209	159	1,521	特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金	予算額	前年度 当初予算額	比較			(22,438)	(21,598)	840	22,438	21,598	840
区分	要支援			要介護					計																																		
	事業 対象者	1	2	1	2	3	4	5																																			
人数	58	83	121	336	309	246	209	159	1,521																																		
特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金	予算額	前年度 当初予算額	比較																																							
		(22,438)	(21,598)	840																																							
目 計			22,438	21,598	840																																						

款	2	保険給付費
項	1	サービス等諸費
目	1	サービス給付等諸費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較																																													
福祉課	サービス給付 3321	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス費等諸費を支出する。 (1) 居宅介護サービス給付 (2) 地域密着型介護サービス給付 (3) 施設介護サービス給付 介護予防サービス等諸費を支出する。 (1) 介護予防サービス給付 (2) 地域密着型介護予防サービス給付 	3,047,400	3,041,400	6,000																																													
			(1,034,400)	(1,032,400)	2,000																																													
			(673,400)	(672,000)	1,400																																													
			(1,286,600)	(1,284,000)	2,600																																													
			(49,500)	(49,500)																																														
			(3,500)	(3,500)																																														
		○駒ヶ根市の状況 (年度末)																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4(見込)</th> <th>R5(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老年人口(65歳以上:1号保険者数)</td> <td>9,985人</td> <td>10,028人</td> <td>10,036人</td> <td>10,031人</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>30.7%</td> <td>31.0%</td> <td>31.9%</td> <td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>要介護(支援)認定者数<2号含む></td> <td>1,534人</td> <td>1,505人</td> <td>1,540人</td> <td>1,503人</td> </tr> <tr> <td>認定者出現率(含む総合事業対象者)</td> <td>15.4%</td> <td>15.4%</td> <td>15.3%</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)	老年人口(65歳以上:1号保険者数)	9,985人	10,028人	10,036人	10,031人	高齢化率	30.7%	31.0%	31.9%	31.9%	要介護(支援)認定者数<2号含む>	1,534人	1,505人	1,540人	1,503人	認定者出現率(含む総合事業対象者)	15.4%	15.4%	15.3%	15.0%																		
		区分	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)																																												
		老年人口(65歳以上:1号保険者数)	9,985人	10,028人	10,036人	10,031人																																												
高齢化率	30.7%	31.0%	31.9%	31.9%																																														
要介護(支援)認定者数<2号含む>	1,534人	1,505人	1,540人	1,503人																																														
認定者出現率(含む総合事業対象者)	15.4%	15.4%	15.3%	15.0%																																														
○介護保険給付費 (千円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4(見込)</th> <th>R5(予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費</td> <td>2,764,374</td> <td>2,842,221</td> <td>2,806,500</td> <td>2,994,400</td> </tr> <tr> <td>予防給付費</td> <td>49,780</td> <td>46,897</td> <td>48,900</td> <td>53,000</td> </tr> <tr> <td>支払審査手数料</td> <td>2,447</td> <td>2,588</td> <td>2,600</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>55,284</td> <td>51,127</td> <td>59,000</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>115,110</td> <td>85,641</td> <td>94,000</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>8,402</td> <td>8,265</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,995,397</td> <td>3,036,739</td> <td>3,021,000</td> <td>3,216,000</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>105.0%</td> <td>101.4%</td> <td>99.5%</td> <td>106.5%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	R2	R3	R4(見込)	R5(予算)	介護給付費	2,764,374	2,842,221	2,806,500	2,994,400	予防給付費	49,780	46,897	48,900	53,000	支払審査手数料	2,447	2,588	2,600	2,600	高額介護サービス費	55,284	51,127	59,000	60,000	特定入所者介護サービス費	115,110	85,641	94,000	96,000	高額医療合算介護サービス費	8,402	8,265	10,000	10,000	計	2,995,397	3,036,739	3,021,000	3,216,000	前年度比	105.0%	101.4%	99.5%	106.5%
区分	R2	R3	R4(見込)	R5(予算)																																														
介護給付費	2,764,374	2,842,221	2,806,500	2,994,400																																														
予防給付費	49,780	46,897	48,900	53,000																																														
支払審査手数料	2,447	2,588	2,600	2,600																																														
高額介護サービス費	55,284	51,127	59,000	60,000																																														
特定入所者介護サービス費	115,110	85,641	94,000	96,000																																														
高額医療合算介護サービス費	8,402	8,265	10,000	10,000																																														
計	2,995,397	3,036,739	3,021,000	3,216,000																																														
前年度比	105.0%	101.4%	99.5%	106.5%																																														
負担割合:国25%、県12.5%、市12.5%、2号保険料27%、1号保険料23%																																																		
特定財源の内容	国庫支出金	給付費負担金、財政調整交付金	(731,624)	(730,565)	1,059																																													
	支払基金	給付費交付金	(868,320)	(866,700)	1,620																																													
	県支出金	給付費負担金	(477,576)	(476,684)	892																																													
	繰入金	一般会計繰入金	(427,520)	(427,757)	△ 237																																													
		給付費準備基金繰入金	(41,873)	(55,487)	△ 13,614																																													
		諸収入 第三者納付金	(38)	(38)																																														
目 計			3,047,400	3,041,400	6,000																																													

款	2	保険給付費				
項	1	サービス等諸費				
目	2	審査支払諸費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	審査支払手数料	3341	介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査・支払業務を国保連に委託し、その件数に応じて手数料を国保連合会に支払う。 @58円×44,830件見込み	2,600	2,600	
目 計				2,600	2,600	

款	2	保険給付費				
項	1	サービス等諸費				
目	3	高額介護等サービス費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	高額介護サービス費	3346	要介護の被保険者が介護給付を受けたサービスの1カ月分の自己負担が、所得等により予め決められた金額を超えた場合に、その超えた金額を高額介護サービス費として給付する。 利用見込 500人	60,000	60,000	
目 計				60,000	60,000	

款	2	保険給付費				
項	1	サービス等諸費				
目	4	特定入所者介護サービス等費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	特定入所者介護サービス等費	3347	食事、居住費の自己負担化に伴い、所得の低い方には負担限度額を設けて、施設には費用額と負担限度額との差額を保険給付費として補足給付する。 利用見込 300人	96,000	96,000	
目 計				96,000	96,000	

款	2	保険給付費				
項	1	サービス等諸費				
目	5	高額医療合算介護サービス費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	高額医療合算介護サービス費	3348	世帯内の同一の医療保険の加入者の方について、毎年8月から1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する。 利用見込 270件	10,000	10,000	
目 計				10,000	10,000	

款	5	地域支援事業
項	1	介護予防・日常生活支援総合事業
目	1	介護予防・生活支援サービス事業

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
福祉課	介護予防・生活支援サービス事業 3401	要支援者等への介護予防及び生活支援サービス事業を実施する。	42,404	42,404		
		(1) 事業者による通所型サービス 120人	(28,500)	(28,500)		
		(2) 事業者により訪問型サービス 60人	(10,000)	(10,000)		
		(3) 住民主体による訪問型、通所型サービス 80人	(3,444)	(3,444)		
		(4) 住民主体によるサービス従事者養成	(460)	(460)		
地域保健課	介護予防・生活支援サービス事業 3501	介護予防ケアマネジメントにより高齢者の介護予防や自立支援に繋がるプランを提供する。 運動器の機能向上を目的としたリハビリ専門職による通所型の短期集中サービスを提供する。	2,198	2,910	△ 712	
		(1) 予防マネジメント 20人見込	(1,412)	(1,674)	△ 262	
		(2) 介護予防生活支援サービス事業 通所型短期集中サービス 17人見込	(786)	(1,236)	△ 450	
		特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金	(11,151)	(11,329)	△ 178
			保険者機能強化推進交付金	(5,000)	(5,000)	
			保険者努力支援交付金	(423)		423
			支払基金 地域支援事業支援交付金	(12,043)	(12,235)	△ 192
県支出金 地域支援事業交付金	(5,576)		(5,664)	△ 88		
	繰入金 一般会計繰入金	(5,576)	(5,664)	△ 88		
目 計			44,602	45,314	△ 712	

款	5	地域支援事業
項	1	介護予防・日常生活支援総合事業
目	2	一般介護予防事業

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	一般介護予防事業 3402	高齢者への健康の維持増進のための介護予防事業、地域活動組織の育成及び支援事業を実施する。	2,992	2,992	
		(1) 生きがいと健康づくり推進事業	(2,250)	(2,250)	
		(2) 介護支援ボランティア 80人	(500)	(500)	
		(3) 生活指導短期宿泊事業	(242)	(242)	
地域保健課	一般介護予防事業 3502	①65歳以上の全ての高齢者を対象とし、生活機能全般の改善を図る。また、地域で専門職を活かした自立支援に資する取組を推進する。 ②住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて参加者や通いの場を継続的に拡充する。	24,566	26,567	△ 2,001
		(1) 16区通いの場運営補助金	(3,554)	(3,554)	
		(2) 通いの場開設経費補助金	(800)	(800)	
		(3) 介護予防活動支援 NPO地域支え合いネット委託 通いの場各種申請・実績報告書類等サポート	(271)	(5,192)	△ 4,921
		(4) 活動量計を使った介護予防普及啓発事業 ・健康ステーション事務局業務委託 ・健康ステーション用備品・消耗品 ・結果通知等郵送代	(8,340)	(7,976)	364
		(5) 活動量計システム利用料・保守	(1,103)	(1,087)	16
		(6) 活動量計システムサーバ更新・環境構築	(2,189)		2,189
		(7) 介護予防努力支援ポイント	(700)	(700)	
		(8) 地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリ専門職による訪問事業	(1,333)	(1,333)	
		(9) 介護予防サポーターへの介護予防普及啓発委託 保健あすなろ会（保健補導員0B会）	(60)		60
		(10) 脳卒中再発予防事業 専門職による面談指導、予防ノート更新	(952)	(275)	677
		・人件費 職員1名 会計年度任用職員	(5,186)	(5,602)	△ 416
		・その他事業	(78)	(48)	30
		特定財源の内容	負担金 介護予防利用者負担金	(23)	(23)
	国庫支出金 地域支援事業交付金	(5,661)	(6,420)	△ 759	
	保険者努力支援交付金	(4,577)	(5,000)	△ 423	
	支払基金 地域支援事業支援交付金	(6,113)	(6,933)	△ 820	
	県支出金 地域支援事業交付金	(2,830)	(3,210)	△ 380	
	繰入金 一般会計繰入金	(7,719)	(7,066)	653	
目 計			27,558	29,559	△ 2,001

款	5	地域支援事業
項	2	包括的支援事業
目	1	包括的支援事業

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
地域 保健課	地域包括支援センター事業 3503	高齢者の心身の健康維持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のための必要な支援を包括的に行う。	54,399	54,617	△ 218	
		(1) 介護予防支援計画事業者委託 月120件、新規月10件	(5,307)	(7,028)	△ 1,721	
		(2) 成年後見制度や虐待など権利擁護業務	(151)	(151)		
		(3) 地域包括支援センターシステム	(3,550)	(4,110)	△ 560	
		(4) ケアマネジャー関係研修	(454)	(319)	135	
		(5) 訪問用車両リース 3台、燃料費、修繕費	(1,019)	(971)	48	
		(6) 地域包括支援センター運営協議会	(258)	(129)	129	
		(7) その他事業費(一般会計繰入金等)	(6,864)	(5,729)	1,135	
		・人件費 職員3名(保健師)	(22,282)	(22,235)	47	
		会計年度任用職員フル3名、パート3名(地域ケア係)	(12,068)	(11,812)	256	
	会計年度任用職員パート2名(介護予防係)	(2,446)	(2,133)	313		
	特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金	(17,077)	(16,391)	686	
		県支出金 地域支援事業交付金	(8,540)	(8,196)	344	
		繰入金 一般会計繰入金	(10,385)	(12,041)	△ 1,656	
		諸収入 介護予防支援計画	(8,200)	(8,200)		
	在宅医療・介護連携事業 3365	医療機関と連携した退院支援、在宅支援のための医療と介護の連携を図る。	4,222	4,685	△ 463	
		・推進協議会、多職種研修、三者懇談会の開催	(570)	(874)	△ 304	
		・医療と介護の連携ツール等の作成	(190)	(380)	△ 190	
		・システム保守、通信費(3503へ移動)		(261)	△ 261	
		・医療介護連携室 事務消耗品(通信費は3503へ移動)	(30)	(134)	△ 104	
		・人件費 会計年度任用職員1名(医療介護連携室)	(3,432)	(3,036)	396	
		特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金	(1,625)	(1,803)	△ 178
			県支出金 地域支援事業交付金	(812)	(901)	△ 89
			繰入金 一般会計繰入金	(812)	(901)	△ 89

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
地域 保健課	認知症総合支援推進事業 3366	認知症の早期診断・早期対応に向けた取り組みと地域住民と協働で認知症の理解と、支援のための多様な活動を進める。	6,333	6,767	△ 434	
		(1) 認知症初期集中支援チームによる対応 20人	(582)	(855)	△ 273	
		(2) 認知症サポート医との個別相談 24回	(480)	(480)		
		(3) 事業所・市民向け研修会の開催、啓発	(268)	(38)	230	
		(4) メイト・サポーター・パートナー研修等	(137)	(160)	△ 23	
		(5) 地域で支える本人家族支援事業 NPO地域支え合い カフェ、若年性認知症支援、本人ミーティング、まちかど相談等	(2,079)	(2,877)	△ 798	
		(6) 認知症施策検討会出席報酬 1回12名 2回	(104)	(52)	52	
		(7) チームオレンジコーディネーター2人	(720)	(432)	288	
		(8) 認知症高齢者損害賠償保険 50人	(100)	(130)	△ 30	
		(9) その他事務事業 ・人件費 会計年度任用職員（認知症地域支援推進員）	(95) (1,768)	(35) (1,708)	60 60	
特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金	(2,396)	(2,552)	△ 156		
	県支出金 地域支援事業交付金	(1,197)	(1,275)	△ 78		
	繰入金 一般会計繰入金	(1,301)	(1,409)	△ 108		
	負担金 支援事業利用者負担金	(6)	(6)			
拡 拡	生活支援体制整備事業 3369	生活支援の充実及び高齢者の社会参加の推進を一体的に取り組むために生活支援コーディネーターや推進会議、地域の多様な連携で地域づくりを進める。	15,724	9,281	6,443	
		(1) 地域支え合い体制整備 第1層生活支援コーディネーター 2名配置 委託先：NPO法人地域支え合いネット、社会福祉協議会	(10,224)	(4,158)	6,066	
		第2層生活支援コーディネーター報酬 (16地区)	(2,000)	(2,000)		
		第1層支え合い推進会議 9人、4回実施	(155)	(155)		
		(2) 人材育成・発掘・啓発 (コーディネーター・推進会議・担い手、啓発等)	(50)	(256)	△ 206	
		(3) 第2層支え合い推進会議運営支援	(3,240)	(2,656)	584	
		(4) その他事業	(55)	(56)	△ 1	
		特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金	(6,054)	(3,570)	2,484
			県支出金 地域支援事業交付金	(3,027)	(1,786)	1,241
			繰入金 一般会計繰入金	(3,027)	(1,793)	1,234
目 計			80,678	75,350	5,328	

款	5	地域支援事業				
項	2	包括的支援事業				
目	2	任意事業				(単位 千円)
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
福祉課	地域支援事業 (任意事業) 3404	・介護給付費等費用適正化事業を実施する。 (1) 住宅改修等指導評価委託 (住宅改修70件) (2) 介護給付費通知 1,700件 (3) 給付費適正化支援システム	17,328 (743) (55) (1,863)	16,577 (810) (55) (1,045)	751 △ 67 818	
		・家族介護支援事業を実施する。 (1) 介護用品券交付事業 利用見込 45人 (2) おむつ券交付事業 利用見込 280人	(1,944) (7,560)	(1,944) (7,560)		
		・地域自立生活支援事業 (1) シルバーハウジング生活援助員派遣委託 (2) 介護サービスの質の向上に資する事業 (3) 配食サービス 日曜日、治療食への対応	(2,094) (1,285) (995)	(2,094) (1,285) (995)		
		・その他の事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ・その他事務事業	(526) (263)	(526) (263)		
	特定財源の内容	国庫支出金 地域支援事業交付金 県支出金 地域支援事業交付金 繰入金 一般会計繰入金	(5,373) (2,686) (6,057)	(5,084) (2,542) (5,913)	289 144 144	
目 計			17,328	16,577	751	

款	6	基金積立金				
項	1	基金積立金				
目	1	給付準備基金積立金				(単位 千円)
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
福祉課	基金積立金 3371	介護保険事業の財政運営期間中の剰余金及び基金利子の介護給付費準備基金への積立金	50	42	8	
		特定財源の内容	財産収入 基金利子	(50)	(42)	8
目 計			50	42	8	

款	8	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	1	第1号保険料還付金			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	第1号保険料 還付金	3381	過年度の第1号保険料が、所得更正等により変更があり、保険料の段階区分が低くなった場合、前年度に徴収した保険料と確定額との差額を返還する。	800	800	
目 計				800	800	

款	8	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	2	償還金			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	介護給付費交付金 過年度分返還金	3382	前年度決算により確定した国及び支払基金からの負担分が超過した場合、確定額との差額を返還する。	1	1	
目 計				1	1	

款	8	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	4	第1号保険料還付加算金			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	第1号保険料還付 加算金	3384	第1号被保険者保険料の還付加算金	10	10	
目 計				10	10	

款	8	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	5	高額介護サービス費等貸付金			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
福祉課	高額介護サービス 費貸付金	3385	高額介護サービス費等を一時に支払うことが困難な者に対し、市が貸し付けを行う。	600	600	
目 計				600	600	

国民健康保険特別会計

款	1	総務費				
項	1	総務管理費				
目	1	一般管理費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般管理事務 5101	国民健康保険の運営に要する人件費及び事務費の支出を行う。		58,306	61,635	△ 3,329
		(1) 給料、職員手当等、共済費 職員6名分		(42,288)	(42,888)	△ 600
		(2) 退職手当繰出金 職員6名分		(3,954)	(4,034)	△ 80
		国民健康保険に関する管理事務を行う。				
		(1) 国民健康保険団体連合会電算処理等手数料		(3,503)	(3,547)	△ 44
		(2) 上伊那広域連合負担金		(2,921)	(5,643)	△ 2,722
		(3) コクホラインシステム保守管理委託料		(198)	(198)	
		(4) 法規等追録、事務用品、通信費、負担金など		(5,442)	(5,325)	117
		特定財源の内容	国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 繰入金 事務費繰入金	(1,806)	(1,722)	84
				(33,753)	(38,502)	△ 4,749
目 計				58,306	61,635	△ 3,329

款	1	総務費				
項	1	総務管理費				
目	2	連合会負担金				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	県国保連合会負担 事務 5105	国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。		1,100	1,114	△ 14
		(1) 平等割		(112)	(112)	
		(2) 被保険者数割 (被保険者1人につき108円)		(653)	(663)	△ 10
		(3) 事業割 (療養諸費用1,000円につき15銭)		(335)	(339)	△ 4
		特定財源の内訳	繰入金 事務費繰入金	(1,100)	(1,114)	△ 14
目 計				1,100	1,114	△ 14

款	1	総務費				
項	2	徴税費				
目	1	賦課徴収費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
税務課 新	賦課徴収事務 5106	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務を行う。		4,906	4,775	131
		(1) 口座振替手数料外		(1,178)	(1,178)	
		(2) 上伊那広域連合負担金		(3,017)	(2,930)	87
		(3) 長野県地方税滞納整理機構負担金		(711)	(667)	44
				特定財源の内容	使用料及び手数料 国民健康保険税督促手数料 諸収入 国民健康保険税延滞金	(150)
				(810)	(830)	(20)
目 計				4,906	4,775	131

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	運営協議会事務 5108	国民健康保険運営協議会の活動に要する費用	270	229	41
		(1) 委員報酬 計10名分 公益代表 3名 保険医、保険薬剤師代表 3名 被保険者代表 3名 被用者保険等保険者代表 1名			
	特定財源の内容	繰入金 事務費繰入金	(270)	(229)	41
目 計			270	229	41

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者療養 給付事業 5109	一般被保険者にかかった医療費のうち、保険者負担分を国民健康保険団体連合会を通じ医療機関へ支払う。	1,743,338	1,722,000	21,338
		(1) 義務教育就学前 8割 (2) 70歳～74歳 8割(現役並み所得者7割) (3) 上記以外 7割 予定対象者数 5,760人			
	特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1,743,338)	(1,722,000)	21,338
目 計			1,743,338	1,722,000	21,338

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等 療養給付事業 5110	退職被保険者等にかかった医療費のうち、保険者負担分を国民健康保険団体連合会を通じ医療機関へ支払う。	1	1	
		65歳未満 7割			
	特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1)	(1)	
目 計			1	1	

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者 療養費支給事業 5111	一般被保険者にかかった医療費のうち、現金給付分の7～8割を柔道整復師等又は本人に支払う。 支払予定件数 2,100件	15,267	16,000	△ 733
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(15,267)	(16,000)
目 計			15,267	16,000	△ 733

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	4	退職被保険者等療養費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等 療養費支給事業 5112	退職被保険者等にかかった医療費のうち、現金給付分の7割を柔道整復師等又は本人に支払う。	1	1	
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1)	(1)
目 計			1	1	

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	審査支払手数料 事務 5113	国民健康保険団体連合会へのレセプト審査、医療給付費支払手数料等を支払う。	6,130	6,131	△ 1
		(1) 国保診療報酬審査手数料 @55円×110,000件	(6,050)	(6,050)	
		(2) レセプト電算処理システム手数料 @0.68円×110,000件	(75)	(75)	
		(3) 出産育児一時金事務手数料 @210円×21件	(5)	(6)	△ 1
	特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(6,130)	(6,131)	△ 1
目 計			6,130	6,131	△ 1

款	2	保険給付費			
項	2	高額療養費			
目	1	一般被保険者高額療養費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者高額 療養費支給事務 5114	医療費自己負担が高額になったとき、世帯の所得区分による限度額を超えた分を支給する。 (1) 同一月内、同一診療科目により計算 (2) 同一世帯で、高額医療費の支給が1年で4回以上あった場合、4回目以降自己負担限度額が低くなる。	248,358	248,000	358
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(248,358)	(248,000)
目 計			248,358	248,000	358

款	2	保険給付費			
項	2	高額療養費			
目	2	退職被保険者等高額療養費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等 高額療養費支給事業 5115	医療費自己負担が高額になった世帯の所得区分による限度額を超えた分を支給する。 (1) 同一月内、同一診療科目により計算 (2) 同一世帯で、高額医療費の支給が1年で4回以上あった場合、4回目以降自己負担限度額が低くなる。	1	1	
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1)	(1)
目 計			1	1	

款	2	保険給付費			
項	2	高額療養費			
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 5144	医療費自己負担が高額になった世帯に、介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の各限度額適用後に合算して限度額を超えた分を支給する。	300	300	
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(300)	(300)
目 計			300	300	

款	2	保険給付費				
項	2	高額療養費				
目	4	退職被保険者高額介護合算療養費	(単位 千円)			
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等 高額介護合算療養 費支給事業	5145	医療費自己負担が高額になった世帯に、介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の各限度額適用後に合算して限度額を超えた分を支給する。	1	1	
			特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1)	(1)
目 計				1	1	

款	2	保険給付費				
項	3	出産育児諸費				
目	2	出産育児一時金	(単位 千円)			
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	出産育児一時金 給付事業	5138	一児につき42万円から50万円に増額し支給する。(うち、産科医療補償制度1.2万円) 予定件数 21件	10,500	10,500	
			特定財源の内容	国庫補助金 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 繰入金 出産育児一時金繰入金	(105) (7,000)	(7,000)
目 計				10,500	10,500	

款	2	保険給付費				
項	4	葬祭諸費				
目	1	葬祭費	(単位 千円)			
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	葬祭費給付事業	5117	一被保険者につき3万円から5万円に増額し支給する。 予定件数 55件	2,750	1,650	1,100
			目 計	2,750	1,650	1,100

款	2	保険給付費				
項	6	移送費				
目	1	一般被保険者移送費	(単位 千円)			
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者移送 費給付事業	5139	医師の指示により緊急に転院した場合の移送費を支給する。	100	100	
			特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(100)	(100)
目 計				100	100	

款	2	保険給付費
項	6	移送費
目	2	退職被保険者等移送費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者移送 費給付事業 5140	医師の指示により緊急に転院した場合の移送費を支給する。	1	1	
		特定財源の内容	県補助金 普通交付金	(1)	(1)
目 計			1	1	

款	2	保険給付費
項	8	傷病手当金
目	1	傷病手当金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	新型コロナウイルス 感染症傷病手当金 支給事業 10911	新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の恐れがあり休職したことによって減額された給与の一部を補填する。	132	1	131
		(1) 傷病手当金	(1)	(1)	
		(2) 災害等臨時特例補助金返還金 (令和3年度分)	(131)		131
	特定財源の内容	国庫補助金 災害等臨時特例補助金	(1)	(1)	
目 計			132	1	131

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	1	一般被保険者医療給付費分

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較	
市民課	一般被保険者医療 給付費納付事業 5153	市が支払う保険給付費の全額を県が市に交付するための財源として、県から請求される納付金のうち、一般被保険者医療給付費分。	441,335	464,000	△ 22,665	
		特定財源の内容	県支出金 特別交付金	(16,436)	(16,065)	371
		繰入金 保険基盤安定事業繰入金	(128,529)	(128,047)	482	
		財政安定化支援事業繰入金	(8,121)	(8,093)	28	
		その他財政安定化支援繰入金	(453)	(433)	20	
		諸収入 一般被保険者第三者納付金	(1,950)	(1,950)		
目 計			441,335	464,000	△ 22,665	

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	2	退職被保険者等医療給付費分

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等医療給付費納付事業 5154	市が支払う保険給付費の全額を県が市に交付するための財源として、県から請求される納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分。	1	30	△ 29
	特定財源の内容	諸収入 退職被保険者第三者納付金	(1)	(1)	
目 計			1	30	△ 29

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 5155	市が支払う保険給付費の全額を県が市に交付するための財源として、県から請求される納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分。	190,866	174,000	16,866
目 計			190,866	174,000	16,866

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 5156	市が支払う保険給付費の全額を県が市に交付するための財源として、県から請求される納付金のうち、退職被保険者等後期高齢者支援金等分。	1	10	△ 9
目 計			1	10	△ 9

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	3	介護納付金分
目	1	介護納付金分

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	介護納付金納付事業 5157	市が支払う保険給付費の全額を県が市に交付するための財源として、県から請求される納付金のうち、介護納付金分。	64,885	63,000	1,885
目 計			64,885	63,000	1,885

款	6	保健事業費				
項	1	特定健康診査等事業費				
目	1	特定健康診査等事業費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
地域 保健課	拡	特定健康診査等 事業 5124	40～74歳の国保被保険者を対象に特定健診及び特定保健指導を実施する。 生活習慣病重症化予防のための保健指導強化、特定健診や特定保健指導率向上のための取り組みを実施する。	34,453	32,860	1,593
			(1) 特定健康診査 受診見込2,300人(受診率50%)	(18,335)	(18,317)	18
			(2) 特定保健指導 指導見込率75%	(635)	(1,029)	△ 394
			(3) 生活習慣病重症化予防事業 糖尿病等生活習慣病治療中断者支援事業委託 治療中断者の抽出を委託する。(R3～5年度事業)	(3,195)	(3,305)	△ 110
			(4) 会計年度任用職員(保健師・管理栄養士・事務) (5) その他事務	(8,653) (3,635)	(6,650) (3,559)	2,003 76
	特定財源の内訳	県支出金 特別交付金(保健事業分)	(9,000)	(6,000)	△ 6,000	
		県支出金 特定健康診査等負担金	(9,536)	(8,426)	△ 8,426	
		目 計	34,453	32,860	1,593	

款	6	保健事業費				
項	2	保健事業費				
目	1	保健衛生普及費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		保健衛生普及事業 5123	国民健康保険事業の普及及び健康増進を図るための事業を実施する。	2,765	2,763	2
			(1) エイズ予防事業	(600)	(600)	
			(2) 啓発用パンフレット等 (3) 医療費通知、後発医薬品利用差額通知作成手数料 (4) 郵送料、事務用品など	(400) (408) (1,357)	(400) (408) (1,355)	 2
	特定財源の内容	繰入金 事務費繰入金	(2,165)	(2,163)	2	
		目 計	2,765	2,763	2	

款	6	保健事業費				
項	2	保健事業費				
目	2	疾病予防費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
地域 保健課		疾病予防事業 5125	がん検診等の集団検診や人間ドックの補助を行い、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減を図る。	12,170	13,816	△ 1,646
			(1) がん検診補助【廃止(一般会計へ移行)】		(3,139)	△ 3,139
			(2) その他の健診補助 若年者健診 受診見込数 130人 肝炎ウイルス検査【廃止(一般会計へ移行)】	(963)	(625) (45)	338 △ 45
			(3) 人間ドック補助…費用の1/2補助(上限2万円)	(11,207)	(10,007)	1,200
		目 計	12,170	13,816	△ 1,646	

款	7	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	基金積立金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課	基金積立事業 5126	年度間の財源の調整を図り、国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため、当該基金へ積み立てる。	92	103	(11)
		特定財源の内容 財産収入 国民健康保険事業基金利子	(92)	(103)	△ 11
目 計			92	103	△ 11

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
税務課	一般被保険者保険 税還付事務 5128	一般被保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	3,390	3,640	△ 250
目 計			3,390	3,640	△ 250

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	退職被保険者等保険税還付金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
税務課	退職被保険者等 保険税還付事務 5129	退職被保険者等に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	10	110	△ 100
目 計			10	110	△ 100

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	4	一般被保険者還付加算金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
税務課	一般被保険者還付 加算事務 5132	一般被保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付に伴う加算金を支出する。	100	100	
目 計			100	100	

款	9	諸支出金			
項	1	償還金及び還付加算金			
目	5	退職被保険者等還付加算金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
税務課		退職被保険者等 還付加算事務 5133	退職被保険者等に係る国民健康保険税の過年度分の還付に伴う加算金を支出する。	5	5
			目 計	5	5

款	9	諸支出金			
項	1	償還金及び還付加算金			
目	9	指定公費負担医療費返還金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
市民課		指定公費負担医療 費返還事務 5152	徴収金等に含まれる指定公費分を、国民健康保険団体連合会を介して国庫への返還する。	50	50
		特定財源の内容	諸収入 一般被保険者第三者納付金	(50)	(50)
			目 計	50	50

款	9	諸支出金			
項	1	償還金及び還付加算金			
目	10	保険給付費等交付金償還金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
市民課		保険給付費等交付金 償還事務 5158	保険給付費等普通交付金の精算に伴う、県への返還金。	1	1
			目 計	1	1

款	9	諸支出金			
項	1	償還金及び還付加算金			
目	11	国民健康保険事業納付金返還金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
市民課		国民健康保険事業 納付金返還金 5159	国民健康保険事業費納付金（退職分）の精算に伴う、県への返還金。	28	314
			目 計	28	314
					△ 286
					△ 286

後期高齢者医療特別会計

款	1	総務費				
項	1	総務管理費				
目	1	一般管理費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		一般管理事務 6101	後期高齢者医療保険事業の運営に要する事務費の支出を行う。	2,941	2,854	87
			(1) 事務用品、有料道路使用料など	(20)	(20)	
			(2) 上伊那広域連合負担金	(2,921)	(2,834)	87
		特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金	(2,941)	(2,854)	87
目 計				2,941	2,854	87

款	1	総務費				
項	2	徴収費				
目	1	徴収費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		徴収事務 6102	被保険者の後期高齢者医療保険料賦課徴収に係る事務を行う。	324	297	27
			(1) 事務用品	(106)	(101)	5
			(2) 公金取扱手数料	(218)	(196)	22
		特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金 使用料及び手数料 督促料	(294) (30)	(267) (30)	27
目 計				324	297	27

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金				
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金				
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		後期高齢者医療 広域連合納付事務 6104	後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付する。	459,157	439,931	19,226
			後期高齢者医療保険料納付 ①保険料負担金	(370,049)	(345,782)	24,267
			②保険基盤安定分 予定対象者(年平均) 6,050人	(89,108)	(94,149)	△ 5,041
		特定財源の内容	繰入金 一般会計繰入金(保険基盤安定分) 諸収入 延滞金	(89,108) (50)	(94,149) (50)	△ 5,041
目 計				459,157	439,931	19,226

款	3	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	1	保険料還付金				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		保険料還付事務 6105	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付	2,000	1,000	1,000
			特定財源の内容	諸収入 保険料歳出還付金	(2,000)	(1,000)
目 計				2,000	1,000	1,000

款	3	諸支出金				
項	1	償還金及び還付加算金				
目	2	還付加算金				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
市民課		還付加算金支払 事務 6106	後期高齢者医療保険料の過年度分還付の加算金	50	50	
			特定財源の内容	諸収入 保険料歳出還付加算金	(50)	(50)
目 計				50	50	

公設地方卸売市場特別会計

款	1	農林水産業費				
項	1	卸売市場費				
目	1	総務管理費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
農林課		総務管理事務 5501	農業振興及び地産地消施策の推進を図るため、公設卸売市場の運営管理を行う。	11,227	11,076	151
			(1) 会計年度任用職員 (せり人、事務員、市場業務員) 3名分	(7,698)	(7,506)	192
			(2) 施設管理費	(1,457)	(1,347)	110
			(3) その他市場運営費	(2,072)	(2,223)	△ 151
		特定財源の内容	使用料 通い箱使用料 繰入金 一般会計繰入金 諸収入 伝票代、コピー代	(190) (6,597) (30)	(190) (4,646) (30)	1,951
目 計				11,227	11,076	151

款	1	農林水産業費				
項	1	卸売市場費				
目	2	事業費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
農林課		青果物取扱事業 5503	青果物の取扱金の支払いを行う。	50,000	70,000	△ 20,000
			特定財源の内容	諸収入 青果物取扱金	(50,000)	(70,000)
目 計				50,000	70,000	△ 20,000

駒ヶ根高原別荘地特別会計

款	1	経営管理費
項	1	管理費
目	1	管理費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
商工 観光課	総務管理事務 5601	駒ヶ根高原及び市の活性化を図るため、地権者との調整を行ないながら別荘地の管理と貸し付けを行なう。	3,611	3,715	△ 104
		(1) 別荘地ほか賃借料	(3,011)	(3,115)	△ 104
		(2) 立木代 (解約2件分)	(600)	(600)	
		特定財源の内容	負担金 新規契約者施設負担金 財産収入 土地貸付収入 立木売払収入	(1,000) (385) (300)	(1,000) (379) (300)
目 計			3,611	3,715	△ 104

款	2	事業費
項	1	事業費
目	1	事業費

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
商工 観光課	別荘地整備事業 5602	別荘地利用者の利便性の確保と、別荘地全体の保全のため、地域内の道路・水路・立木の整備及び冬期の除雪等、別荘地に必要な維持・修繕等を行なう。	13,957	14,844	△ 887
		(1) 別荘地施設管理			
		・除雪委託	(1,600)	(1,600)	
		・別荘地森林整備 (間伐、枝下しなど)	(1,500)	(1,500)	
		・別荘地管理委託 (草刈り、凍結防止など)	(1,650)	(1,650)	
		(2) 別荘地環境整備			
		・別荘地施設整備工事	(2,089)	(3,225)	△ 1,136
(3) 公共下水道受益者負担金	(4,485)	(4,488)	△ 3		
(4) 立木伐採等補助金	(500)	(500)			
(5) その他管理運営費	(2,133)	(1,881)	252		
目 計			13,957	14,844	△ 887

水道事業会計

款	1	水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	1	営業費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	営業費	9104	水源施設、浄水施設、配水施設等の維持及び管理に要する費用	345,754	312,805	32,949
			(1) 上伊那広域水道用水企業団からの受水費	(152,264)	(145,013)	7,251
			(2) 修繕費 給水管等の漏水修理 300件 水道メーター計画更新 2,390器	(92,111)	(76,645)	15,466
			(3) 職員給与費 (職員4名分)	(32,400)	(31,746)	654
			(4) 委託料 水源管理業務、施設管理業務、台帳整備	(24,201)	(24,669)	△ 468
		(5) その他 負担金、動力費、薬品費外	(44,778)	(34,732)	10,046	
		特定財源の内容	消火栓新設移設事務費 公衆浴場水道料金補助	(360) (42)	(360) (38)	4
目 計				345,754	312,805	32,949

款	1	水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	5	総係費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	総係費	9104	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、 集金及び検針その他の業務に要する費用	58,835	58,676	159
			(1) 料金徴収業務等委託外	(25,667)	(23,993)	1,674
			(2) 職員給与費 (職員2名分)	(19,313)	(19,368)	△ 55
			(3) その他 負担金、事務費外	(13,855)	(15,315)	△ 1,460
目 計				58,835	58,676	159

款	1	水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	6	減価償却費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	減価償却費		地方公営企業法施行規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額	292,845	292,501	344
目 計				292,845	292,501	344

款	1	水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	7	資産減耗費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	資産減耗費		有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費 貯蔵品の棄損、変質又は滅失による除却費	7,473	7,630	△ 157
目 計				7,473	7,630	△ 157

款	1	水道事業費用				
項	2	営業外費用				
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	支払利息及び企業 債取扱諸費		企業債等に対する支払利息	13,048	16,840	△ 3,792
			(1) 企業債に対する利子	(12,748)	(16,540)	△ 3,792
	(2) 他会計借入金、一時借入金等に対する利子	(300)	(300)			
	特定財源の内容	一般会計繰入金 旧簡水企業債償還利子に対する補助	(229)	(409)	△ 180	
目 計				13,048	16,840	△ 3,792

款	1	水道事業費用				
項	2	営業外費用				
目	2	消費税及び地方消費税			(単位 千円)	
主管	事業名		事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	消費税及び地方 消費税		消費税及び地方消費税	35,000	35,000	
目 計				35,000	35,000	

款	1	資本的支出				
項	1	建設改良費				
目	1	配水設備費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課		配水設備費	配水管、給水管の新設及び布設替、その他水道 施設の新設及び改良等に要する費用	510,565	510,570	△ 5
			(1) 基幹管路耐震化事業	(40,000)	(50,000)	△ 10,000
			(2) 老朽管更新・減圧弁更新事業	(40,000)	(45,000)	△ 5,000
			(3) 他事業関連・単独事業	(29,000)	(22,000)	7,000
			(4) 配水池等改良事業	(401,000)	(393,000)	8,000
		(5) その他事業	(565)	(570)	△ 5	
		特定財源の内容	起債 財政融資資金等による企業債 負担金 リニア関連事業等による補償金	(418,000) (7,000)	(80,000) (1,000)	338,000 6,000
			目 計	510,565	510,570	△ 5

款	1	資本的支出				
項	1	建設改良費				
目	3	メーター費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課		メーター費	水道メーターの新設に要する費用 新設水道メーター 150器	330	297	33
			目 計	330	297	33

款	1	資本的支出				
項	2	償還金				
目	1	企業債償還金				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課		企業債償還金	水道事業の企業債に係る元金の支払に要する費用	208,453	209,667	△ 1,214
			特定財源の内容	一般会計繰入金 旧簡水企業債償還元金に対する補助	(4,015)	(3,881)
			目 計	208,453	209,667	△ 1,214

公共下水道事業会計

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	1	管渠費			(単位 千円)	
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	管渠費	既設の管渠及びマンホールポンプに係る点検管理や動力費等の維持管理に要する費用 〔参考〕管渠：205km（令和4年度末） マンホールポンプ：57基（同上）		43,815	33,475	10,340
		(1) 管渠、マンホールポンプ維持管理費 (管理委託、通信費、動力費、借地料)		(28,391)	(22,723)	5,668
		(2) 管渠、マンホールポンプに係る修繕費 (腐食対策は建設改良費にて実施)		(14,142)	(9,850)	4,292
		(3) その他維持管理に要する費用 (備用品、路面復旧費、保険料)		(1,282)	(902)	380
	特定財源の内容	繰入金	維持管理費分	(6,626)	(4,342)	2,284
目 計				43,815	33,475	10,340

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	2	処理場費			(単位 千円)	
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	処理場費	処理場の運転管理費等の維持及び汚泥処理に要する費用 〔予定〕処理場：駒ヶ根浄化センター 流入水量：2,650,000m ³ /年 汚泥処分量：1,460 t/年		196,478	168,895	27,583
		(1) 会計年度任用職員		(2,413)	(2,342)	71
		(2) 処理場維持管理業務委託		(68,855)	(68,855)	
		(3) 汚泥処分に係る費用		(39,638)	(36,938)	2,700
		(4) 処理場に係る修繕費		(30,876)	(27,070)	3,806
		(5) 処理場に係る電力費等		(48,870)	(27,162)	21,708
		(6) その他処理場の維持管理に要する費用		(5,826)	(6,528)	△ 702
	特定財源の内容	繰入金	維持管理費分	(29,713)	(21,908)	7,805
		負担金	他町村水質検査費分	(650)	(650)	
目 計				196,478	168,895	27,583

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	5	総係費			(単位 千円)	
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	総係費	公共下水道の維持管理関連の person 費、料金徴収業務委託、啓発等に要する費用		65,281	64,779	502
		(1) 職員 (給料、職員手当、共済費等) 4名+会計年度任用職員+部長負担分		(33,828)	(35,030)	△ 1,202
		(2) 料金徴収業務委託		(16,987)	(15,969)	1,018
		(3) 情報センター負担金		(5,419)	(4,284)	1,135
		(4) 庁用経費に係る負担金		(2,600)	(2,600)	
		(5) 下水道台帳整備・管理		(1,408)	(1,400)	8
		(6) その他維持管理全般に係る事務費		(5,039)	(5,496)	△ 457
			目 計	65,281	64,779	502

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	6	減価償却費			(単位 千円)	
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	減価償却費	地方公営企業法施行規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額		476,816	477,365	△ 549
		(1) 有形固定資産減価償却費		(476,816)	(477,365)	△ 549
		特定財源の内容	繰入金 減価償却費分	(195,490)	(195,732)	△ 242
			目 計	476,816	477,365	△ 549

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	7	資産減耗費			(単位 千円)	
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	資産減耗費	処理場機器更新等による固定資産除却費		5,000	5,000	
		特定財源の内容	繰入金 資産減耗費相当分	(3,500)	(3,500)	
			目 計	5,000	5,000	

款	1	下水道事業費用			
項	2	営業外費用			
目	1	支払利息			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		支払利息	公共下水道事業の建設企業債に係る利息の支払に要する費用	43,705	61,424
		特定財源の内容	繰入金 企業債利息償還分	(40,857)	(43,530)
目 計				43,705	61,424
					△ 17,719

款	1	下水道事業費用			
項	2	営業外費用			
目	2	補助金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		補助金	公共下水道の接続率を向上させるため、工事費の融資あっせん及び利子補給	10	100
		特定財源の内容	繰入金 利子補給分	(10)	(100)
目 計				10	100
					△ 90

款	1	下水道事業費用			
項	2	営業外費用			
目	3	消費税及び地方消費税			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の支払	14,337	16,163
目 計				14,337	16,163
					△ 1,826

款	1	下水道事業費用			
項	2	営業外費用			
目	35	投資その他の資産償却			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		長期前払消費税償却	過年度の控除対象外消費税分の繰延経理	8,583	9,036
		特定財源の内容	繰入金 長期前払消費税償却分	(3,530)	(6,325)
目 計				8,583	9,036
					△ 453

款	1	資本的支出			
項	1	建設改良費			
目	1	施設整備費			(単位 千円)
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	施設整備費	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、管渠及び処理場の整備費	108,000	68,500	39,500
		(1) 管渠等工事	(45,000)	(29,500)	15,500
		(2) 処理場 制御電源改築	(27,000)		27,000
		(3) 水処理施設 基本設計、管廊 耐震診断	(18,000)		18,000
		(4) 処理場 逆流管更新等	(18,000)	(20,000)	△ 2,000
		(5) 処理場ストックマネジメント実施計画策定		(19,000)	△ 19,000
	特定財源の内容	国庫補助金 社会資本整備総合交付金	(29,250)	(14,500)	14,750
		企業債 下水道事業債	(68,700)	(45,500)	23,200
		目 計	108,000	68,500	39,500

款	1	資本的支出			
項	1	建設改良費			
目	2	固定資産取得費			(単位 千円)
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	固定資産取得費	機器類の経年劣化等による更新費用	1,577	1,000	577
		(1) 処理場機器類更新	(1,577)	(1,000)	577
		目 計	1,577	1,000	577

款	1	資本的支出			
項	1	建設改良費			
目	3	事務費			(単位 千円)
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	事務費	公共下水道建設改良事業のための事務経費	1,500	1,500	
		(1) 受益者負担金賦課徴収費 (審査委員会・印刷製本費)	(129)	(195)	△ 66
		(2) その他施設整備に関連する事務費 (設計積算システム・職員研修費ほか)	(1,371)	(1,305)	66
		目 計	1,500	1,500	

款	1	資本的支出
項	2	償還金
目	1	企業債償還金

(単位 千円)

主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道 課	企業債償還金	公共下水道事業の建設企業債等に係る元金の支払に 要する費用	652,929	676,685	△ 23,756
		(1) 建設企業債の元金償還	(591,842)	(630,146)	△ 38,304
		(2) 資本費平準化債の元金償還額	(61,087)	(46,539)	14,548
	特定財源の内容	企業債 資本費平準化債	(220,000)	(220,000)	
目 計			652,929	676,685	△ 23,756

農業集落排水事業会計

款	1	下水道事業費用			
項	1	営業費用			
目	1	管渠費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	管渠費	既設の管渠及びマンホールポンプに係る修繕費等 〔参考〕管渠：163km（令和4年度末） マンホールポンプ：30基（同上）	2,271	2,071	200
		(1) 管渠、マンホールポンプに係る修繕費 (2) 管渠に係る保険料	(2,200) (71)	(2,000) (71)	200
	特定財源の内容	繰入金 維持管理費分	(924)	(840)	84
目 計			2,271	2,071	200

款	1	下水道事業費用			
項	1	営業費用			
目	2	処理場費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	処理場費	処理場の運転管理費等の維持及び汚泥処理に要する 費用 〔予定〕処理場：8箇所 流入水量：1,000,000m ³ /年 汚泥処分量：670 t/年	213,172	196,056	17,116
		(1) 処理場維持管理業務指定管理 (2) 汚泥処分に係る費用 (3) 処理場に係る修繕費 (4) その他（水質検査・保険料）	(158,664) (26,467) (26,000) (2,041)	(147,737) (25,516) (20,800) (2,003)	10,927 951 5,200 38
	特定財源の内容	繰入金 維持管理費分 使用料 汚泥処理施設使用料	(25,725) (24,873)	(22,496) (25,058)	3,229 △ 185
目 計			213,172	196,056	17,116

款	1	下水道事業費用			
項	1	営業費用			
目	5	総係費	(単位 千円)		
主管	事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下 水道課	総係費	農業集落排水事業全般に係る、人件費等の一般管理 費	13,508	12,881	627
		(1) 職員（給料、職員手当、共済費） 2名＋部長負担分 (2) 情報センター負担金 (3) その他維持管理全般に係る事務費	(9,297) (1,500) (2,711)	(8,692) (1,500) (2,689)	605 22
	目 計			13,508	12,881

款	1	下水道事業費用				
項	1	営業費用				
目	6	減価償却費				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下水道課		減価償却費	地方公営企業法施行規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額	294,596	304,245	△ 9,649
		特定財源の内容	繰入金 減価償却分	(214,152)	(231,154)	△ 17,002
目 計				294,596	304,245	△ 9,649

款	1	下水道事業費用				
項	2	営業外費用				
目	1	支払利息				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下水道課		支払利息	農業集落排水事業の建設企業債に係る利息の支払に要する費用	22,978	28,976	△ 5,998
		特定財源の内容	繰入金 企業債償還分	(16,160)	(21,445)	△ 5,285
目 計				22,978	28,976	△ 5,998

款	1	下水道事業費用				
項	2	営業外費用				
目	3	消費税及び地方消費税				(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額	比較
上下水道課		消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の支払い	1,000	500	500
目 計				1,000	500	500

款	1	資本的支出			
項	1	建設改良費			
目	1	施設整備費			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		施設整備費	道路改良工事に伴う管渠工事や、処理場機能強化のための設計業務等を行う。	14,200	30,300
			(1) 維持管理適正化計画策定 (7 処理区)	(14,000)	(2,000)
			(2) 処理場機能強化業務	(200)	(27,200)
			(3) コンテナ製作		(1,100)
	特定財源の内容	国庫補助金 農村地域整備補助金 企業債 下水道事業債	(14,000)	(7,500) (21,500)	
		目 計	14,200	30,300	△ 16,100

款	1	資本的支出			
項	1	建設改良費			
目	2	固定資産取得費			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		固定資産取得費	機器類の経年劣化等による更新費用	1,300	
			(1) コンテナ製作	(1,300)	
		目 計	1,300		1,300

款	1	資本的支出			
項	2	償還金			
目	1	企業債償還金			(単位 千円)
主管		事業名	事業の概要	予算額	前年度 当初予算額
上下水道課		企業債償還金	農業集落排水事業の建設企業債等に係る元金の支払に要する費用	400,545	399,557
			(1) 建設企業債の元金償還	(304,735)	(311,453)
			(2) 資本費平準化債の元金償還額	(95,810)	(88,104)
	特定財源の内容	企業債 資本費平準化債	(130,000)	(130,000)	
		目 計	400,545	399,557	988